

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県 ～

事業名	いわて復興応援隊	事業実施主体	岩手県
		関係協力団体	いわて定住・交流促進連絡協議会

概要	東日本大震災津波により甚大な被害を受けた三陸地域のコミュニティの維持・再生・強化に資するため、関係機関・団体・住民と連携を図り、地域の特性や資源を活かした地域振興活動を行っている。
----	--

支援員数	3名	活動時期	平成25年4月～令和6年3月
------	----	------	----------------

活動地域	岩手県三陸沿岸地域、盛岡市
------	---------------

活動内容

・いわて復興応援隊の現地活動終了に伴い、今年度は、平成24年10月からこれまでの全活動の総括を行うため、関係者への取材等を行うなど、報告書を作成
(令和6年3月県のHPで公開予定)

Facebook

X(旧Twitter)

・元いわて復興応援隊への取材活動や三陸地域の情報を発信
(公式SNS)

ホームページ	https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/chiiki/chiikizukuri/1030870.html	配属地域 概要	人口	1,163,024人	高齢化率	35.2%
--------	---	------------	----	------------	------	-------

問 合 せ 先	所 属	岩手県ふるさと振興部地域振興室	概 要	面 積	15,275.01km ²		
	担 当 者	伊藤 知紀	被 災 状 況	人 的 被 害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	6,255人 ※	住 宅 被 害 (全壊)	26,079棟
	電 話 番 号	019-629-5184					
	メー ル ア ド レ ス	AB0007@pref.iwate.jp	備 考	※ 死者:5,145人(余震、震災関連死を含む)、行方不明者:1,110人。 (令和5年6月30日現在)			

※ 死者:5,145人(余震、震災関連死を含む)、行方不明者:1,110人。
(令和5年6月30日現在)

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 岩手県大船渡市 ～

事業名	大船渡市復興支援員(災害公営住宅コミュニティサポーター)	事業実施主体	岩手県大船渡市
		関係協力団体	特定非営利活動法人 きょうせい大船渡

概要	災害公営住宅において、自治会の総会や規約作りのサポートを行うことで、運営を軌道に乗せ、入居者間の支え合いの体制の構築を図っている。また、地域交流活動を通して、既存の地域コミュニティとの連携推進に向けた橋渡しを行うことで、コミュニティの再構築を図っている。
----	---

支援員数	4名	活動時期	平成26年4月～
------	----	------	----------

活動地域	市内災害公営住宅(25か所)
------	----------------

活動内容	○自治会運営のサポート 総会や役員会を開催するに当たり、進行方法や資料作り、議事録の作成方法等のアドバイスを行っている。 また、規約や集会所利用方法など、自治会のルール作りについてのアドバイスを行っている。 ○交流機会創出活動 各住宅のニーズを把握して実施機関へ繋ぎ、団地住民や地域住民との交流機会の場づくりを展開して地域交流の活性化を図っている。 ○各住宅で抱える課題解決への支援 各住宅では、役員の高齢化やイベントの担い手不足など、それぞれの事情に応じて様々な課題が発生しており、訪問活動を通して課題の把握と、解決に向けたアドバイスや関係機関との調整などのつなぎ支援を実施している。	
------	--	--

ホームページ		https://www.cc-ofunato.or.jp/		配属地域 概要	人口	32,845人 (R5.12月末現在)	高齢化率	39.48% (R5.12月末現在)
問 合 せ 先	所属	都市整備部住宅管理課			面積	322.51km ²		
	担当者	澤田 剛		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	419人	住宅被害 (全壊)	2,791戸
	電話番号	0192-27-3111(内線327)						
	メールアドレス	ofu_ju-ko@city.ofunato.iwate.jp		備考	建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県大船渡市 ～

事業名	大船渡市復興支援員(被災世帯等に対するパーソナルサポート)	事業実施主体	岩手県大船渡市
		関係協力団体	特定非営利活動法人 きょうせい大船渡

概要	震災被害に伴う生活課題を抱えた人々に寄り添い、個々の課題の解決に向けて伴走型の再建支援(パーソナルサポート)を実施する。
----	--

支援員数	5名	活動時期	平成26年4月～
------	----	------	----------

活動地域	岩手県大船渡市内
------	----------

活動内容	○訪問活動 在宅被災世帯及び自宅再建世帯、災害公営住宅等を含めた把握世帯等の状況変化を察知するための継続的な経過確認訪問を行っている。 ○生活再建相談支援 調査訪問等により把握された生活再建課題に対し、必要とされる手続きやつなぎ支援を行うとともに、複合的な課題等、相談内容や状況に応じて地域支援体制のコーディネートを行っている。 ○交流機会創出活動 孤立世帯・懸案世帯の交流機会を創るためのサロン・イベント等の開催及びコーディネートのほか、地域交流活動課題の相談・サポートを行っている。 ○その他 ケースカンファレンス、他支援機関との連携会議、共生社会を考える勉強会などを行っている。	
------	--	--

ホームページ		https://www.cc-ofunato.or.jp/		配属地域 概要	人口	32,845人 (R5.12月末現在)	高齢化率	39.48% (R5.12月末現在)
問 合 せ 先	所属	保健福祉部地域福祉課			面積	322.51km ²		
	担当者	大津 泉		被災状況	人的被害 (死亡者：身元判明者＋死亡認定者)	419人	住宅被害 (全壊)	2,791戸
	電話番号	0192-27-3111(内線183)						
	メールアドレス	ofu_fukushi@city.ofunato.iwate.jp		備考	建物用地の浸水面積が岩手県内最大。全壊・大規模半壊・半壊等の被災住宅は約4割。特に市街地の商業地が壊滅的被害			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県岩泉町 ～

事業名	畑わさび等栽培指導支援員 設置事業	事業実施主体	岩手県岩泉町
		関係協力団体	一般社団法人岩泉農業振興公社

概要	震災による被災、復興関連事業への就業、高齢化等で離農する農業者の増加及び遊休化する農地の増加が加速している実情から、当町の震災復興計画の目標の一つとして掲げている「産業経済の再生」を目指すため、生産量日本一を誇る畑わさびの生産拡大支援と、畑わさび及び地域に適する農作物の調査・研究、生産物の販路確保、耕作支援等を実施し、農業人材の育成と、農業での雇用創出を生み出す活動を展開することにより、産業振興を通じた地域コミュニティ支援を推進するもの。
----	---

支援員数	2名(令和5年12月末)	活動時期	平成28年1月～
------	--------------	------	----------

活動地域	岩手県岩泉町内全域
------	-----------

活動内容	本プロジェクトは、就農希望者を受入れる人材育成や畑わさびを始めとする地域環境に即し所得につながる作物の推奨と栽培指導を行うなど、就農～栽培指導～販売支援までをトータルにサポートするインストラクターを確立し、震災で疲弊する地域農業の振興を図り、農業人材の育成と農業での雇用創出を目的に活動している。 ・就農希望者の受入れ、就農できる体制整備と組織整備 ・農業による就業体制の整備(農業での雇用体系整備) ・畑わさびを始め経営が成立する作物の栽培支援、調査・研究 ・販路や加工等での換金体制の整備 ・栽培作物の産地となるための指導方法を確立 ・被災農家等耕作の応援が必要な農家に対する耕作応援	
------	--	--

ホームページ		http://www.town.iwaizumi.lg.jp/		配属地域 概要	人口	8,045人	高齢化率	46.6%
問合せ 先	所属	岩泉町 農林水産課			面積	992.36km ²		
	担当者	澤口 光治		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者＋死亡認定者)	13人	住宅被害 (全壊)	177戸
	電話番号	0194-22-2111(内線539)						
	メールアドレス	k.sawaguchi@town.iwaizumi.lg.jp		備考	町東部の小本地域に甚大な被害。町全域で風評被害。			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県岩泉町 ～

事業名	小本地域資源利活用施設 運営支援員事業	事業実施主体	岩手県岩泉町
		関係協力団体	小本浜漁業協同組合

概要	岩泉町小本地区は、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた。町では小本地域の復興のシンボルとして、地域経済とコミュニティを活性化するため「小本地域資源利活用施設」を平成29年に整備した。本事業は、本施設の運営支援を通じて、小本地区における「持続する地域社会の形成」及び「支えあい元気があふれる地域コミュニティの創出」を図るものである。		
----	---	--	--

支援員数	2名(令和5年12月末)	活動時期	平成29年4月～
------	--------------	------	----------

活動地域	岩手県岩泉町小本地域		
------	------------	--	--

活動内容	・小本地域資源利活用施設の運営支援 ・イベントの開催 ・農林水産物を活用した商品の開発及び販売促進		
			

ホームページ		http://www.town.iwaizumi.lg.jp/		配属地域 概要	人口	8,045人	高 齢 化 率	46.6%
問 合 せ 先	所 属	岩 泉 町 農 林 水 産 課			面 積	992.36km ²		
	担 当 者	菊 池 麻 里		被 災 状 況	人 的 被 害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	13人	住 宅 被 害 (全壊)	177戸
	電 話 番 号	0194-22-2111(内線:542)						
	メー ル ア ド レ ス	m.kikuchi@town.iwaizumi.lg.jp		備 考	町東部の小本地域に甚大な被害。町全域で風評被害。			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 岩手県岩泉町 ～

事業名	地域木材活用支援員設置事業	事業実施主体	岩手県岩泉町
		関係協力団体	株式会社 岩泉フォレストマーケティング

概要	地域木材の活用は以前からの課題であり、特に広葉樹については資源量の把握が難しいことなど、近年急増する国産広葉樹需要への安定供給が非常に難しい状況にあることから、地域木材等の販路拡大支援やふるさと納税返礼品等の開発などを行い、本町の豊かな森林資源を最大限に活かした震災復興のための地域活性化を目的として実施するもの。
----	--

支援員数	1名(令和5年12月末)	活動時期	令和3年4月～
------	--------------	------	---------

活動地域	岩手県岩泉町全域
------	----------

活動内容	・地域木材等の販路拡大支援 ・ふるさと納税返礼品等の開発と販売促進 ・広葉樹×FSCによる木材の高付加価値化 ・商品化の可能性がある樹木の植栽 ・FSC森林認証の普及拡大や広域連携対応支援	
------	--	--

ホームページ		http://www.town.iwaizumi.lg.jp/		配属地域 概要	人口	8,045人	高 齢 化 率	46.6%
問 合 せ 先	所 属	岩 泉 町 農 林 水 産 課			面 積	992.36km ²		
	担 当 者	工 藤 知 沙		被 災 状 況	人 的 被 害 (死 亡 者 : 身 元 判 明 者 + 死 亡 認 定 者)	13人	住 宅 被 害 (全 壊)	177戸
	電 話 番 号	0194-22-2111 (内線:530)						
	メー ル ア ド レ ス	c.kudo@town.iwaizumi.lg.jp		備 考	町東部の小本地域に甚大な被害。町全域で風評被害。			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 宮城県石巻市 ～

事業名		石巻市中央地区 復興応援隊設置業務		事業実施主体		宮城県石巻市										
				関係協力団体		公益社団法人3.11メモリアルネットワーク										
概要		東日本大震災に正面から向き合う、主体性を持った住民・地域団体による震災伝承の取組を促進し、震災伝承の拠点や活動を核に地域を超えて震災伝承活動でつながるコミュニティの構築に向けた活動を行っている。														
支援員数		2名		活動時期		平成24年12月～										
活動地域		宮城県石巻市中央地区														
活動内容		● 行政の復興祈念公園や震災遺構との相乗効果を高めながら市民主体の伝承交流施設「MEET門脇」等を通じて地域や語り部の方々の思いをつなぎ、修学旅行等の受入れ連携により被災地域を震災学習の場へと転換している。 ● 地域の方々の記憶や実体験に基づく教訓を伝えるARアプリの使用や、オンライン語り部など、ICTを活用した挑戦により新たなつながりを形成している。 ● 市内の小中学校での復興・防災マップ制作や学習支援が表彰等の成果につながり、子どもの視点の漫画動画・冊子の活用など、災害から命を守れる社会の実現に向けて、世代を超えた継承をサポートしている。 ● 震災伝承活動でつながるコミュニティの持続可能性を高めるため、災害から命を守る主体的な取組の価値や対価性の向上を下支えしている。 ● 語り部の予約や運営をサポートすることで、語り部が語りに専念でき、より継続的な活動の支えにもなり、また、新たな担い手の発掘にも寄与している。 ● 地域の避難訓練等に参画し、その地域の特性を把握し、その地で起こり得る災害を認識、共有することで、さらなる防災意識の強化につなげている。														
ホームページ		https://311support.com/				配属地域概要		人口		95,946人 (本庁地区)		高齢化率		32.64% (本庁地区)		
問合せ先	所属		石巻市総務部震災伝承推進室				面積		137.03km ² (本庁地区)							
	担当者		佐藤 優哉				被災状況		人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)		2,427人 (本庁地区)		住宅被害 (全壊)		18,593戸 (本庁地区)	
	電話番号		0225-95-1111													
	メールアドレス		isdilore@city.ishinomaki.lg.jp				備考									

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 宮城県石巻市 ～

事業名	石巻市北上地区 復興応援隊設置業務	事業実施主体	宮城県石巻市
		関係協力団体	(一社)ウィーアーワン北上

概要	被災元地の利活用プロジェクトの企画・創設支援や、震災後の新たな居住区や組織体における地域自治力の強化支援、地域行事及び復興イベント等の開催支援、広報発行やSNS等による地域の情報発信活動等を行っている。
----	---

支援員数	3名	活動時期	平成24年12月～
------	----	------	-----------

活動地域	宮城県石巻市北上地区
------	------------

活動内容	○被災元地の利活用 ・被災元地活用のガイドラインに沿った被災元地利活用プロジェクトの企画と創設支援 ・被災元地利活用の情報発信とニーズの掘り起こしを目的とした起業・創業支援窓口「平地の杜インキュベーションカフェ」の設置運営 ○震災後の新たな居住区や組織体における地域自治力の強化支援 ・地域自治組織、自治会等の実情や要望に応じた支援活動 ○地域行事及び復興イベント等の開催支援 ・にっこり祭りや太平洋写真学校等の運営支援 ○北上地域の情報発信及び広報 ・かわら版発行、地域情報WEB発信、メディア対応、地域情報マップの更新等	 被災元地利活用事業「平地の杜プロジェクト」ワークショップ時写真
------	---	--

ホームページ		https://www.i-kitakami.com/		配属地域 概要	人口	2,116人 (北上地区)	高齢化率	46.03% (北上地区)
問 合 せ 先	所属	石巻市北上総合支所地域振興課			面積	60.98km ² (北上地区)		
	担当者	鈴木 究		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者＋死亡認定者)	201人 (北上地区)	住宅被害 (全壊)	717戸 (北上地区)
	電話番号	0225-67-2111(内線224)						
	メールアドレス	ktlocpromo@city.ishinomaki.lg.jp		備考				

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県石巻市 ～

事業名	石巻市雄勝地区 復興応援隊設置業務	事業実施主体	宮城県石巻市
		関係協力団体	(一社)硯上の里おがつ

概要	石巻市が作成した雄勝地区復興プロジェクト「地域が主役の元気なまちの創造」を支援するため、石巻市と協力して復興応援隊を派遣し、被災地の復興支援を行う。
----	--

支援員数	3名	活動時期	平成24年7月～
------	----	------	----------

活動地域	宮城県石巻市雄勝地区
------	------------

活動内容	住民主体のまちづくり「地域が主役の元気なまちの創造」支援 ①地域コミュニティ活動支援 ・地域や各団体活動への支援等 ②地域PR活動の支援 ・郷土芸能や民俗芸能活動の支援、PR ③地域活性化活動への支援 ・地域の各種イベントや地域祭典等への協力 ④雄勝地域拠点エリア活動支援 ・情報誌の発行等	  ▲地域の方々に取材をし、情報発信している情報誌や瓦版 ◀地域の団体活動の支援として、北限のオリーブの実を収穫する様子
------	---	---

ホームページ		道の駅 硯上の里 おがつ 石巻市雄勝の観光・買物・お食事 (ogatsu-rs.jp)		配属地域概要	人口	1,059人 (雄勝地区)	高齢化率	58.73% (雄勝地区)
問合せ先	所属	石巻市雄勝総合支所地域振興課			面積	46.12km ² (雄勝地区)		
	担当者	横山 瑠美		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	236人 (雄勝地区)	住宅被害 (全壊)	1,304戸 (雄勝地区)
	電話番号	0225-57-2111						
	メールアドレス	oglocpromo@city.ishinomaki.lg.jp		備考	町の中心部は、618世帯うち96%が全壊し、人口は約1/4にまで激減。現在の町内居住者は約1,000人となっている。			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県気仙沼市 ～

事業名	自治会活動支援事業	事業実施主体	宮城県気仙沼市	
		関係協力団体		

概要	既存自治会の自治組織の運営支援等を行う「地域支援員」を配置。 住民同士が互いに支え合う地域づくりに取り組み、コミュニティの維持・振興を図る。 また、震災により整備された災害公営住宅や土地区画整理事業区域内等における新しいコミュニティ形成支援を行う。			
----	---	--	--	--

支援員数	2名	活動時期	平成24年4月～
------	----	------	----------

活動地域	宮城県気仙沼市内
------	----------

活動内容	○地域コミュニティ形成等の支援 ・防災集団移転団地や災害公営住宅，土地区画整理事業地区の新たな自治組織の設立に向けた代表者会議や住民交流会，コミュニティ形成のための意見交換会等の開催。 ・交流の拠点となる集会施設の管理，施設を活用した住民交流活動の企画や運営協力。 ・災害公営住宅等を訪問し，生活課題や状況について聞き取り，課題解決に向け関係機関等に繋げる等の支援。 ○自治組織の運営・活性化に係る支援 ・自治組織へ交付する市補助金や県等の補助事業の活用相談対応。 ・震災により解散した自治組織の活動再開に向けた支援。			
------	--	--	--	--

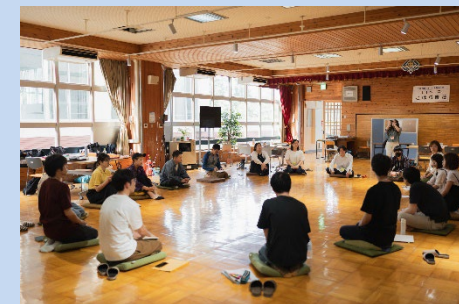


住宅再建に伴う自治組織の設立に向けた話し合いの様子

ホームページ				配属地域 概要	人口	57,726人	高齢化率	40.5%
問 合 せ 先	所属	震災復興・企画部地域づくり推進課			面積	332.4km ²		
	担当者	主幹 三浦 博之		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者＋死亡認定者)	1,218人	住宅被害 (全壊)	8,483戸
	電話番号	0226-22-3409						
	メールアドレス	chiiki@kesennuma.miyagi.jp		備考	浸水面積:18.65km ² , 焼失面積:2.48km ² , 被災事務所:3,314事業所, 被災従業者:25,236人			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県気仙沼市 ～

事業名		担い手育成支援事業		事業実施主体		宮城県気仙沼市						
				関係協力団体		(受託団体) 合同会社colere (コレル)						
概要		震災前には、まちづくりに参加、参画の少なかった若い世代が、震災を契機としてまちづくりに関わる事例が増えている。こうした意欲ある若い世代が交流・議論する機会をつくるとともに、具体的な実践活動のサポートを通じてまちづくりの担い手育成を行う。まちづくりの担い手としての意識の醸成と参画機会の創出を図る。										
支援員数		4名		活動時期		平成25年4月～						
活動地域		宮城県気仙沼市内										
活動内容		○「ぬま塾」「ぬまトーク」の実施 ・地元の先輩方を講師に招き、先輩たちにとってのライフワークと地域のつながりを知ることにより、若者が地域について学ぶことを目的とする。 ○「ぬま大学」の実施 ・半年間のプログラムを通して地域活性化プランを作成するまちづくり実践塾。若者の地域に対する当事者意識を醸成するとともに、企画力の育成等を行っている。 ○「気仙沼の高校生マイプロジェクトアワード」の実施 ・地域に関する課題について、自らのプロジェクトの作成・発表を行う。プロジェクトを磨いていく作業を通し、地域に関心を持ち、地域に貢献したいという意欲を醸成することで、高校生のまちづくりへの参加意識の向上を図る。 ○「ぬま大学ラボ」の実施 ・まちづくりを考える若者のつながりを拡大し、まちの課題解決に向けて話し合う連続ワークショップ。立場を超えてつながりを拡大するとともに、気仙沼の未来を考え、課題意識と広い視野を持つ若者の育成とまちづくりの担い手意識の醸成を目的とする。										
ホームページ		http://numa-ninaite.com/				配属地域概要		人口		57,726人		
問合せ先	所属		震災復興・企画部地域づくり推進課				被災状況		面積		332.4km ²	
	担当者		主幹 三浦 博之				人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)		1,218人		高齡化率 40.5%	
	電話番号		0226-22-3409				住宅被害 (全壊)		8,483戸			
	メールアドレス		chiiki@kesennuma.miyagi.jp				備考		浸水面積:18.65km ² , 焼失面積:2.48km ² , 被災事務所:3,314事業所, 被災従業者:25,236人			



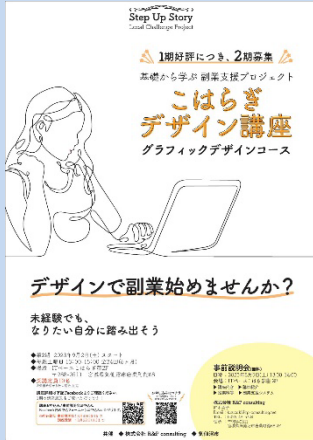
「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県気仙沼市 ～

事業名	ICT関連産業推進復興支援員	事業実施主体	宮城県気仙沼市
		関係協力団体	株式会社クロス・スター

概要	人口減少対策や新産業創出、地域コミュニティ再生の観点から、地域における課題をITで解決することを目指し、IT企業と市民の橋渡しを行いながら地域に寄り添った復興支援を行う。
----	---

支援員数	1名	活動時期	令和5年4月1日～令和6年3月31日
------	----	------	--------------------

活動地域	宮城県気仙沼市
------	---------

活動内容	○市がICT拠点として整備した「ITベース こはらぎ荘」を拠点に、震災や人口減少に伴う地域課題の解決、被災地域における被災者や移住者の新たなコミュニティ形成をICTを活用して支援。 ○「ITベース こはらぎ荘」の入居事業者間のコミュニティ形成を図るため交流会を開催するなど、円滑なネットワークづくりを図った。 ○市民への副業支援及びスキルアップのためITツールを活用したデザイン講座を入居事業者と共催で実施。市内になかった新たな学びの場を提供するとともに、地域課題であった新産業の創出に寄与する取組を行った。	 
------	---	---

ホームページ		https://koharagi-ict.com/		配属地域 概要	人口	57,726人	高齢化率	40.5%
問 合 せ 先	所属	気仙沼市産業戦略課			面積	332.4km ²		
	担当者	菅原 祐李枝		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明 者＋死亡認定者)	1,218人	住宅被害 (全壊)	8,483戸
	電話番号	0226-22-3432						
	メールアドレス	senryaku@kesenuma.miyagi.jp		備考	浸水面積:18.65km ² 、焼失面積:2.48km ² 、 被災事業所:3,314事業所、被災従業者:25,236人			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県気仙沼市 ～

事業名		地場産業再生支援事業		事業実施主体		宮城県気仙沼市		
				関係協力団体		気仙沼市物産振興協会		
概要		震災後、就労の場が減少し、人口流出・高齢化が加速した本市において、地域経済の好循環を生み出し、新たな雇用の場を創出することにより、定住環境を整備し、地域コミュニティの再構築につなげるもの。						
支援員数		5名		活動時期		令和5年4月～令和6年3月		
活動地域		宮城県気仙沼市 他						
活動内容		■地場産品のネットショップ等販売支援 ネットショップ「ホヤぼーやセレクトショップ気仙沼」の企画・運営等を通じ、震災により販路を失った本市地場産品の販売支援を行う。 ■集客・販売促進プロモーション等企画・支援 ・地場産品の販路拡大やPRに向けたイベントの企画及び運営を行う。 ・市内観光施設等への集客に向けた事業の企画や広報、当日の運営等を支援する。						
ホームページ		https://store.shopping.yahoo.co.jp/kesennu-market/		配属地域概要		人口	57,726人	
問合せ先	所属	産業部産業戦略課		被災状況	面積	332.4km ²	高齢化率	40.5%
	担当者	近藤 大介			人的被害 (死亡者・身元判明者＋死亡認定者)	1,218人	住宅被害 (全壊)	8,483戸
	電話番号	0226-22-3432						
	メールアドレス	senryaku@kesennuma.miyagi.jp		備考	浸水面積:18.65km ² , 焼失面積:2.48km ² , 被災事業所:3,314 被災従業者:25,236人			



「復興支援員制度」 活用事例 ～ 宮城県多賀城市 ～

事業名	被災自治会・町内会再生事業	事業実施主体	宮城県多賀城市
		関係協力団体	

概要	住民自治の視点からの復興促進と、市が行う各種復興事業の円滑化を目的として、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に対し地域支援員を派遣し、住民自治活動の側面支援を行う。市内4つの災害公営住宅の完成後は、自治会の設立や運営支援、その立地地区の町内会を中心に活動。
----	---

支援員数	2名	活動時期	平成24年8月1日～
------	----	------	------------

活動地域	宮城県多賀城市内
------	----------

活動内容	 災害公営住宅住民同士や地域住民との交流を促進するため、サークル活動の支援を実施。	 市内4か所の災害公営住宅自治会に対して、活動の自走化を目指した伴走型の運営支援を実施。	 日常的に、地域会合への参加を通じた住民との対話や、まちあるき等を行い、地域課題や資源を掘り起こし、それを「地域支援員だより」として定期的に情報発信。

ホームページ			配属地域 概要	人口	62,128人	高齢化率	25.7%
問 合 せ 先	所属	総務部地域コミュニティ課		面積	19.69km ²		
	担当者	市民活動推進係 課長補佐 胡下和範	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者＋死亡認定者)	188人	住宅被害 (全壊)	1,746戸
	電話番号	022-368-2091					
	メールアドレス	simin-power@city.tagajo.miyagi.jp	備考	津波の高さ 市内:約4.6メートル 仙台港:約7メートル 市域の約33.7%(桜木、八幡、大代、鶴ヶ谷地区)が浸水			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県東松島市 ～

事業名		東松島市復興まちづくり推進員 設置業務		事業実施主体		宮城県東松島市		
				関係協力団体		一般社団法人 東松島ひとまちネット		
概要		防災集団移転が完了し、災害公営住宅への入居が進む中、移転地内や公営住宅団地内及びその受入地域が円滑なコミュニティの運営を行えるよう、地域行事や地域自治組織の活動・運営への支援を行う。						
支援員数		3名		活動時期		令和5年4月～令和6年3月		
活動地域		宮城県東松島市野蒜、あおい、赤井、小松、大曲、矢本西地区などを中心とする市内全域						
活動内容		○防災集団移転地である野蒜ヶ丘において、自治会同士の情報共有を図る連絡会に出席し、自治会運営に関する相談などを受け付けた。 ○自治会向け研修会の企画やアンケートを通して地域課題の把握と共有を行うとともに、施設管理ガイドラインを作成し支援を行った。 ○子育て世代や女性の地域コミュニティへの参画意識を醸成することを目的としたサークル「ママサロン」への活動支援を行い、「ママサロン」メンバーが運営する大学生との合同企画、農業体験、ワークショップの実施により、子育て中の助成の他団体や様々な世代との交流に寄与した。  【研修会の様子】  【「ママサロン」の様子】						
ホームページ								
問合せ先	所属	東松島市総務部市民協働課		配属地域概要	人口	38,343人	高齢化率	30.94%
	担当者	自治組織支援係 山田			面積	101.30km ²		
	電話番号	0225-82-1111(内線3807)		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	1,133名	住宅被害 (全壊)	5,519戸
	メールアドレス	kyodo@city.higashimatsushima.miyagi.jp			備考	津波浸水面積37km ² (36%) 建物用地12km ² のうち浸水面積8km ² (65%)		



【研修会の様子】



【「ママサロン」の様子】

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県東松島市 ～

事業名	東松島市復興まちづくり推進員 (観光資源整備)設置業務	事業実施主体	宮城県東松島市
		関係協力団体	

概要	宮城オルレ奥松島コース及び周辺施設の整備や観光客のガイドとして、被災した地域の観光資源を情報発信することにより観光客誘客に繋げ、地域経済の活性化をもって観光復興に寄与する。
----	--

支援員数	1名	活動時期	令和5年4月～令和6年3月
------	----	------	---------------

活動地域	宮城県東松島市宮戸地区を中心とする市内全域
------	-----------------------

活動内容	○宮城オルレ奥松島コースでの、草刈りや害虫対策をはじめとしたコース整備を行うと共に、観光客用トイレの清掃も合わせて実施した。 ○ビーチテニス、カヤック等、地域の観光資源を活かしたアクティビティを普及できるよう環境整備を進め、実践した。 ○トレッキングツアー・オルレコースでのイベント時のガイドなどを通じ、市内外への該当地域の魅力発信を行った。 ○国内外のメディアからのオルレコースの取材対応を行った。			【宮戸地区 遊歩道整備】 	
	【オルレ奥松島コースガイド】 				

ホームページ				配属地域 概要	人口	38,343人	高齢化率	30.94%
問合せ 先	所属	東松島市産業部商工観光課			面積	101.30km ²		
	担当者	観光振興係 及川		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明 者+死亡認定者)	1,133名	住宅被害 (全壊)	5,519戸
	電話番号	0225-82-1111(内線2166)						
	メールアドレス	kanko@city.higashimatsushima.miyagi.jp		備考	津波浸水面積37km ² (36%) 建物用地12km ² のうち浸水面積8km ² (65%)			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県丸森町 ～

事業名		丸森町復興支援員		事業実施主体		宮城県丸森町	
				関係協力団体		一般社団法人筆甫地区振興連絡協議会	
概要		東日本大震災からの地域コミュニティの再構築を図るため、丸森町復興支援員を設置。自治組織の運営支援や地域の魅力発信、地域への移住者の増加をはかる活動、耕作放棄地を活用した営農事業等を行うなどコミュニティ活性化に向けた活動を中心に展開している。					
支援員数		1名		活動時期		平成27年4月～令和6年3月	
活動地域		宮城県丸森町筆甫地区					
活動内容		○地区内における営農事業の話し合い 将来における丸森町筆甫地区の営農のあり方を住民を交えて検討し、その方向性の検討を行っている。 ○移住希望者の移住相談や現地案内 丸森町筆甫地区への移住を希望する方からの移住相談を受けるとともに、地区内の空き家の案内等を行い、筆甫地区への移住事業を進めている。 ○その他 自治組織の運営支援や情報発信 丸森町筆甫地区内で行われている各種事業の支援及び地区内で起こっている出来事についてFacebookやInstagramでの情報発信を行い、筆甫地区への興味関心を高める活動を行っている。					
ホームページ		https://www.town.marumori.miyagi.jp/town/detail.php?content=367&preview=true		配属地域概要		人口 427人	
						高齢化率 61.83%	
問合せ先	所属	宮城県丸森町企画財政課		面積		74.02km ²	
	担当者	佐藤 鈴花		人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)		0名	
	電話番号	0224-72-2114		被災状況		住宅被害 0戸 (全壊)	
	メールアドレス	sousei@town.marumori.miyagi.jp		備考		震災後、福島県との境に位置する本町では、原発事故への対応や風評被害等が課題となり、以前に増して過疎化・高齢化に拍車がかかっている。	



「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県丸森町 ～

事業名		丸森町復興支援員		事業実施主体		宮城県丸森町		
				関係協力団体		農産物直売所 あがらいん伊達屋		
概要		東日本大震災からの地域コミュニティの再構築を図るため、丸森町復興支援員を設置し、主に農産物直売所の運営支援や地域資源を用いた新たな加工品開発をしている。						
支援員数		1名		活動時期		令和2年4月～令和6年3月		
活動地域		宮城県伊具郡丸森町耕野地区						
活動内容		・県内有数のタケノコの産地復興のために、生産者と連携し販売活動を展開、また、タケノコ水煮を真空パックに加工し、タケノコの販売促進に繋げた。 ・地域に密着した農産物直売所として、住民目線に立ったイベントを提案。 ・都市部の住民向けに「ふるさと便」としてPRし、直売所を通じた交流を深めた。 ・地域の方の知恵と工夫を取り入れ、直売所に軽食コーナーを設置、日々地元の方と話し合いながら、季節ごとのメニューを作成し提供している。  タケノコの販売及び加工 軽食コーナー イベントの様子						
ホームページ						配属地域概要		
問合せ先	所属	宮城県丸森町農林課		被災状況	人口	524人	高齢化率	53.05%
	担当者	齋藤 あゆみ			面積	18.83km ²		
	電話番号	0224-72-2113		備考	人的被害 (死亡者・身元判明者＋死亡認定者)	0人	住宅被害 (全壊)	0戸
	メールアドレス	nosei@town.marumori.miyagi.jp			震災後、福島県との境に位置する本町では、原発事故への対応や風評被害等が課題となり、以前に増して過疎化・高齢化に拍車がかかっている。			



タケノコの販売及び加工



イベントの様子



軽食コーナー



「復興支援員制度」活用事例 ～ 宮城県丸森町 ～

事業名		丸森町復興支援員		事業実施主体		宮城県丸森町										
				関係協力団体		農事組合法人 丸森町酪農振興組合										
概要		東日本大震災からの畜産業の再構築を図るため、町営牧場に丸森町復興支援員を設置し、牧場運営の効率化、新技術の導入を展開している。														
支援員数		2名		活動時期		令和2年4月～令和6年3月										
活動地域		宮城県伊具郡丸森町														
活動内容		・丸森町酪農振興組合が運営する丸森町町営放牧場において、健康な後継牛育成のために、預託者との信頼関係を築きながら、適正な草地管理、飼養管理を行い、酪農家の負担軽減となる活動を行った。 ・令和3年5月に新設された「子牛育成センター」に従事して、子牛育成に不可欠なTMR(適正な配合飼料)の推進や健全な運営のための知識の習得、技術の向上を図った。 ・11月5日に開催された「丸森町畜産共進会」にも参加し円滑な審査進行がなされるよう協力した。  預託牛の飼養管理活動   丸森町畜産共進会														
ホームページ						配属地域概要		人口		11,928人		高齢化率		44.1%		
問合せ先	所属		宮城県丸森町農林課				面積		273.30km ²							
	担当者		三枚橋 真彦				被災状況		人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)		0人		住宅被害 (全壊)		1戸	
	電話番号		0224-72-2113													
	メールアドレス		nosei@town.marumori.miyagi.jp				備考		震災後、福島県との境に位置する本町では、原発事故への対応や風評被害等が課題となり、以前に増して過疎化・高齢化に拍車がかかっている。							

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県① ～

事業名	福島県復興支援(専門)員	事業実施主体	福島県
		関係協力団体	①(一社)ふくしま連携復興センター ②特定非営利活動法人あぶくま地域づくり推進機構

概要	①復興支援員等のサポートや復興関連施策の企画立案等 ②阿武隈地域の帰還促進、帰還者のコミュニティづくりの支援等
----	--

支援員数	①4名 ②3名	活動時期	①平成26年3月～、②平成27年4月～
------	------------	------	---------------------

活動地域	①福島県全域、②阿武隈地域
------	---------------

活動内容	①復興支援専門員 - 復興支援員等のスキルアップやネットワーク構築、連携強化を目的とした研修会等の開催、情報発信等による活動の活性化支援 - 地域の支援ニーズの把握等 ②復興支援員(阿武隈地域復興) - 地域間連携交流事業の実施、避難指示解除区域へ帰還促進のための交流事業の開催、地域情報の発信等	 県内で活動する復興支援員等のスキルアップや連携を図るための研修会の開催  阿武隈地域の事業者間の連携強化、風評払拭等を図るイベントの開催
------	---	--

ホームページ	http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/	配属地域概要	人口	1,763,662人 (R5.12.1)	高齢化率	33.4% (R5.12.1)
--------	---	--------	----	-------------------------	------	--------------------

問合せ先	所属	福島県企画調整部地域振興課	概要	面積	13,784km ²		(R5.12.1)
	担当者	佐藤 博昭	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	4,170人	住宅被害 (全壊)	15,479棟
	電話番号	024-521-7118					
	メールアドレス	tiikishinkou@pref.fukushima.lg.jp	備考				

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県② ～

事業名	福島県復興支援(専門)員	事業実施主体	福島県
		関係協力団体	③福島大学地域未来デザインセンター ④埼玉県労働者福祉協議会　ほか6団体
概要	③避難市町村の現状や課題等を把握し、帰還促進事業、教育環境整備及び営農再開における支援が必要な事項について、解決に向けた取組を行う。 ④県外へ避難する県民のコミュニティ構築や戸別訪問等相談対応等		
支援員数	③9名 ④37名	活動時期	③平成27年4月～、④平成26年11月～
活動地域	③避難12市町村（南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村、田村市、川俣町） ④埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、茨城県、新潟県		
活動内容	③復興支援専門員(避難地域復興) ・市町村職員や学校間での意見交換会等の交流機会の提供 ・避難市町村を対象とした情報誌の発行 ・学習ワークショップの開催 ・被災地スタディツアーの実施 ④復興支援員(県外6都県へ配置) ・避難者への戸別訪問等による見守り、ケア等を行う。  戸別訪問の様子  小学校での陸上競技指導の様子  福島大学市民講座(楽ワザ介護セミナー)の様子		

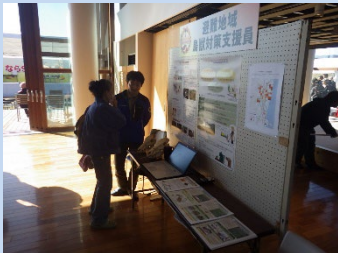
「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県③ ～

事業名	福島県復興支援(専門)員	事業実施主体	福島県
		関係協力団体	⑤(株)野生動物保護管理事務所

概要	⑤帰還住民や一時帰宅住民のコミュニティの再構築を図るため、避難12市町村の個別計画に基づいた鳥獣被害対策に係る住民の合意形成の推進等を支援する。
----	--

支援員数	⑤6名	活動時期	⑤平成30年4月～
------	-----	------	-----------

活動地域	⑤避難12市町村(南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、田村市、川俣町)
------	--

活動内容	⑤復興支援員(避難地域鳥獣対策支援員) ○支援員は担当市町村におけるイノシシ等の出没情報、痕跡情報、被害状況等の情報収集を行い、その情報をGISに入力して「見える化」し地域住民による話し合いのきっかけとして活用されている。
	 住民勉強会の開催  地域イベントでの広報発動 ○侵入防止柵設置の技術指導や住民勉強会開催のコーディネート、資料づくりなど、専門的知識をいかした鳥獣被害対策をとおして避難12市町村の地域コミュニティ再構築に取り組んでいる。  ワイヤーメッシュ柵(被害防止柵)設置の技術指導

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県相馬市 ～

事業名	相馬市復興支援員事業	事業実施主体	福島県相馬市
		関係協力団体	相馬市観光協会

概要	相馬市の復興を加速させるとともに、よりきめ細やかな事業を実施していくため、地元の旅館業組合やNPO法人等が主体となって行う観光交流人口拡大のための活動の支援や各種ツアーコーディネートを行っている。
----	--

支援員数	4名	活動時期	令和5年4月～令和6年3月
------	----	------	---------------

活動地域	福島県相馬市
------	--------

活動内容	松川浦県立自然公園はじめ、当市の観光資源は震災により甚大な被害を受けた。 現在、地元の旅館業組合やNPOが中心となり、観光業の復興を図るため、被災地視察ツアーや新たなスポーツ・ツーリズムの取り込みに向けた活動を行っており、復興支援員はそのコーディネーターとして、各種ツアーの受け入れ調整や、相馬市の新たな観光資源を活用したPR業務等を行っている。 特に被災地視察ツアー（ホープツーリズム）では、震災の記録や震災語り部による体験談をとおして、経験した教訓を正確に次世代に伝え、安心・安全なまちづくりや防災教育、交流人口の拡大に繋げている。	 
------	---	--

被災地視察ツアーで来訪者へ説明する復興支援員（上）と体験を語る震災語り部（下）

ホームページ		https://www.city.soma.fukushima.jp/		配属地域 概要	人口	32,876人	高齢化率	32.77%
問合せ 先	所属	相馬市 企画政策課			面積	197.79km ²		
	担当者	鈴木 洋平		被災状況	人的被害 （死亡者：身元判明 者＋死亡認定者）	458人	住宅被害 （全壊）	1,097戸
	電話番号	0244-37-2131						
	メールアドレス	k-kikaku@city.soma.lg.jp		備考				

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県田村市 ～

事業名	田村市復興支援員	事業実施主体	福島県田村市
		関係協力団体	NPO法人くらすタ

概要	住民が主体的に自立した地域運営に関わることができる、支え合い・共助の仕組みづくりをサポートする活動
----	---

支援員数	8名	活動時期	令和5年4月～令和6年3月
------	----	------	---------------

活動地域	福島県田村市都路地区および市内全域
------	-------------------

活動内容	【支え合いのサポート】 ・震災後、若者の地域離れ等の理由により、中山間地域に居住する独居高齢者の見守り訪問と、同様に高齢者ケアを行っている機関（行政、社協、駐在所など）との情報共有の機会を月に一度開催し、高齢者と地域互助の体制をサポートしている。 【地域のあるもの活用】 ・存在はするが活用され難かった特産品、伝統文化、新規ビール工場などの地域内外への発信・プロデュースを行い、それに関わる人口を増やしている。 【住民が活躍できる場所づくり】 ・地域住民が何らかの役割を担うことで人生に輝きを見出し、地域間交流を促し、地域全体が躍動する試みとして、交流スペースの運営を行っている。			 ◀市内の各町を繋ぐ役割も担う交流スペース
------	---	--	--	--

ホームページ		http://tamura-ouentai.org/		配属地域 概要	人口	33,603人	高齢化率	37.97%
問合せ 先	所属	福島県田村市 企画調整課			面積	458.33km ²		
	担当者	石井 聡一		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	14人 (災害関連死)	住宅被害 (全壊)	19戸 (全壊)
	電話番号	0247-61-7615						
	メールアドレス	kikaku@city.tamura.lg.jp		備考	・県内避難者111人、県外避難者29人 ※人口:令和5年12月末、避難者:令和5年12月末現在			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名		観光振興事業 物産振興事業		事業実施主体 関係協力団体		福島県南相馬市 一般社団法人南相馬観光協会	
概要		東日本大震災、福島第一原子力発電所事故からの復興のため、地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に向けた活動を中心に展開している。					
支援員数		2名		活動時期		平成29年4月～	
活動地域		福島県南相馬市					
活動内容		・南相馬観光協会公式キャラクター「未馬」を用いて地元菓子店とのコラボやSNSでイベントの企画、運営を行った。 ・地元の観光地や飲食店、馬事文化を幅広く周知するため、instagram等のSNSを用いて、こまめな情報発信に努めた。 ・地元住民の活動による観光ボランティアガイドを、適切な新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施をした。 ・南相馬市の風評払拭のため、地元業者や生産者と協力し、首都圏を中心とするイベントで地域特産品の販路拡大・販売促進を目的とした、物産販売やPR活動等を実施した。 ・各地で行われている物産販売に参加し、特産品の販売と観光PR活動を行った。 ・市外への観光PRを円滑に行うために、野馬追グッズやノベルティを作成した。 					
ホームページ		http://minamisomakanko.org/		配属地域概要		人口 58,703人 面積 398.58km ² 高齢化率 36.2%	
問合せ先	所属	南相馬市 経済部 観光交流課		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)		住宅被害 (全壊)
	担当者	佐藤 香穂			1,156人		
	電話番号	0244-24-5263		備考	・市外避難者:4,180人(うち福島県外2,530人) ・旧避難指示解除日:平成28年7月12日 ・一部、帰還困難区域あり。		
	メールアドレス	kankokoryu@city.minamisoma.lg.jp					



「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	小高区街なか賑わい創出事業	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	

概要	東京電力福島第一原子力発電所事故から5年4か月もの長きにわたって避難指示が出されていた南相馬市小高区に、多世代の交流による賑わいを取り戻すとともに、地域の活性化を図り、小高の復興・再生を実現するため、復興の拠点となる施設を運営し、地域コミュニティを再構築し、「持続可能なまち」となることを目指す。
----	--

支援員数	1名	活動時期	平成29年4月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県南相馬市小高区
------	------------

活動内容	地域住民が主体となって失われた「人とのつながり」「地域のつながり」「人との交流」を取り戻すため、多世代の住民が集い、地域を越えた交流を図る場を創出するための拠点施設の運営に当たって、住民参加型（行政区、商工業者、地域住民等）の施設運営による課題解決の検討と実践、施設の管理・活用計画の策定を支援し、課題を共有しながら、一緒にその課題解決に取り組むことにより、福島第一原子力発電所事故で失われた地域コミュニティの再構築を図っていく。
	  

ホームページ		http://www.city.minamisoma.lg.jp		配属地域 概要	人口	58,703人	高齢化率	36.2%
問合せ 先	所属	南相馬市 小高区 地域振興課			面積	398.58km ²		
	担当者	五十嵐 竜也		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明 者+死亡認定者)	1,156人	住宅被害 (全壊)	1,277世帯
	電話番号	0244-32-1124						
	メールアドレス	o-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp		備考	・市外避難者:4,180人(うち福島県外2,530人) ・旧避難指示解除日:平成28年7月12日 ・一部、帰還困難区域あり。			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	まちづくり市民活動 団体支援事業	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	南相馬市市民活動サポートセンター

概要	南相馬市内で公益的で非営利な活動している団体を支援するセンターです。市民・行政・NPO法人・企業など、多様な人と情報が活発に往来し、さらなる情報の受発信を行い、震災後のコミュニティ再構築に向け、出会いや学びの機会づくりに取り組んでいます。
----	---

支援員数	2名	活動時期	平成29年4月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県南相馬市
------	---------

活動内容	南相馬市内では多くの市民活動団体が活動を行っています。また南相馬市においてもこれまで協働研究会や補助によって市民活動推進に向けた取り組みを行ってきました。東日本大震災以降、コミュニティの再構築における、市民活動の必要性・ニーズが高まり、継続的な活動が強く求められています。南相馬市市民活動サポートセンターでは、市民活動団体へスキルアップ支援、情報の受発信、設備の提供や各種講座や交流会の開催を行い、市民が自ら取組む地域のコミュニティの再生・活性化を支援しています。     
------	--

ホームページ		http://saposen.net/		配属地域 概要	人口	58,703人	高齢化率	36.2%
問 合 せ 先	所属	南相馬市 復興企画部 コミュニティ推進課			面積	398.58km ²		
	担当者	馬場 政彦		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	1,156人	住宅被害 (全壊)	1,277世帯
	電話番号	0244-24-5411						
	メールアドレス	commusui@city.minamisoma.lg.jp		備考	・市外避難者:4,180人(うち福島県外2,530人) ・旧避難指示解除日:平成28年7月12日 ・一部、帰還困難区域あり。			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	観光人口事業 物産振興事業	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	小高観光協会

概要	震災前から地域に根差してきた祭典やイベントなどの再興、新たな地域資源を発掘して情報を発信するなど、地域力の再生・維持・強化に資する活動を通じて、帰還者に移住者を加えた地域コミュニティの再構築を目指した活動をしています。
----	---

支援員数	1名	活動時期	令和3年4月～
------	----	------	---------

活動地域	福島県南相馬市小高区
------	------------

活動内容

南相馬市小高区の観光推進による地域おこし活動支援として

- ・小高観光協会等が行う観光PRブースへの出展
- ・イベントの運営補助
- ・HPの更新
- ・観光資源調査、観光物産品、土産品の開発及び販売促進
- ・新たな観光事業の企画開発
- ・そのほか復興に伴う地域協力活動に関して必要な業務

イルミネーション
制作教室

A photograph showing a collection of small, brightly lit, illuminated figures and objects arranged on a table. The figures appear to be made of a translucent material, possibly paper or plastic, and are lit from within, creating a warm glow. They are arranged in a row, and the background is dark, making the lights stand out.

南相馬市観光物産復興PR事業
愛知県知多市産業まつり

A photograph of a booth at an outdoor festival. The booth has a green and white striped awning with the text "福島県 南相馬市特産物販売" (Fukushima Prefecture Naha City Specialty Product Sales) in green and black. A staff member wearing a traditional Japanese festival costume (happi) is standing behind the booth. The booth is displaying various products, including boxes of goods and a small table with more items.

A photograph of a large, curved banner for the "第91回 知多市産業まつり" (91st Chikuma City Industry Festival). The banner is yellow and red, with the text "第91回 知多市産業まつり" in red and "なれあおう 笑顔あふれる 知多市の魅力" (Let's get along, Chikuma City's charm is full of smiles) in black.

A photograph of a booth at an outdoor festival. The booth has a white awning with the text "小高観光協会" (Kohga Tourism Association) in black. A staff member wearing a red jacket is standing behind the booth. The booth is displaying various products, including boxes of goods and a small table with more items.

ホームページ	https://odaka6014.jp/			配属地域 概要	人口	58,703人	高齢化率	36.2%
--------	---	--	--	------------	----	---------	------	-------

問合せ先	所属	南相馬市 小高区地域振興課	概要	面積	398.58km ²	高齢化率	55.2%
	担当者	渡部 雅美、木南 貴裕	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	1,156人	住宅被害 (全壊)	1,277世帯
	電話番号	0244-44-6718					
	メールアドレス	o-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp	備考	・市外避難者:4,180人(うち福島県外2,530人) ・旧避難指示解除日:平成28年7月12日 ・一部、帰還困難区域あり。			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	観光振興事業 物産振興事業	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	一般社団法人南相馬市かしま観光協会

概要	東日本大震災、福島第一原子力事故からの復興のため、地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に向けた活動を中心に展開している。
----	--

支援員数	2名	活動時期	平成29年4月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県南相馬市鹿島区
------	------------

活動内容	観光協会員や関係団体等と協同し、震災前から地域コミュニティに根差してきた祭りやイベントの再興、地元産完熟和梨を使用した100%和梨ジュースの物販や新たな地元特産品の開発・風評払拭PR活動、区内の山を使った花いっぱい運動を住民ボランティアと一緒にするなど、地域のつながりや地元住民すべてが情報を県内外へ発信できるような環境づくりなど地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に繋がる活動を行っている。
------	--

和梨ジュース新聞社取材



ハマボウフ（特産品開発）



物販販売



かしまのイルミネーション事業



ホームページ		http://kashima-Kankou.jp/		配属地域 概要	人口	58,703人	高齢化率	36.2%
問合せ先	所属	南相馬市 鹿島区 地域振興課			面積	398.58km ²		
	担当者	西 昇		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	1,156人	住宅被害 (全壊)	1,277世帯
	電話番号	0244-46-2110						
	メールアドレス	k-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp		備考	・市外避難者:4,180人(うち福島県外2,530人) ・旧避難指示解除日:平成28年7月12日 ・一部、帰還困難区域あり。			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県南相馬市 ～

事業名	地域コミュニティ再生支援事業	事業実施主体	福島県南相馬市
		関係協力団体	鹿島商工会

概要	東日本大震災、福島第一原子力事故による南相馬市鹿島区の復興に伴う地域力の再生・維持・強化に資する活動を鹿島商工会を通じて行うことにより、地域コミュニティの再構築を図る。
----	--

支援員数	1名	活動時期	令和元年11月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県南相馬市鹿島区
------	------------

活動内容	鹿島商工会を通じて、各種施策等の情報提供及び相談受付、各種調査及び集計業務、セミナー開催補助、地域イベントの運営補助など地域活動に参加することにより、地域の課題を整理し、新たな地場産品・土産品の開発及び販売促進など、鹿島区内の商工業者を支援し、地域住民間のコミュニティ再生・維持・強化に資する。
------	---



ホームページ		http://kashima-Kankou.jp/		配属地域 概要	人口	58,703人	高齢化率	36.2%
問合せ 先	所属	南相馬市 鹿島区 地域振興課			面積	398.58km ²		
	担当者	西 昇		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明 者+死亡認定者)	1,156人	住宅被害 (全壊)	1,277世帯
	電話番号	0244-46-2110						
	メールアドレス	k-chiikishinko@city.minamisoma.lg.jp		備考	・市外避難者:4,180人(うち福島県外2,530人) ・旧避難指示解除日:平成28年7月12日 ・一部、帰還困難区域あり。			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県柊葉町 ～

事業名		檜葉町復興支援員	事業実施主体	福島県檜葉町				
			関係協力団体	一般社団法人ならはみらい				
概要	地域に根差したコミュニティ主体の復興を進めるため、復興支援員を設置し、「ならは応援団」及び「なにかし隊」へのサポートや各種団体の視察受け入れ、町の各種団体からなる横断的な組織の設置、花植えによる行政区活性化など、町民が主体となったまちづくりを中心に活動を行っている。							
支援員数	4名		活動時期	令和4年4月1日から令和6年3月31日				
活動地域	福島県檜葉町							
活動内容	○町民活動活性化事業 地域コミュニティの再生に向けた花とみどりプロジェクトや居住地域をベースとしたまちづくりサポートなど、町民主体のまちづくりを促進する ○関係人口拡大事業 町の復興に対する共感・応援を募る「ならは応援団」、ふるさと檜葉のために何かしたいという思いを持つ町民組織「なにかし隊」のサポートや町内でのボランティア活動等（主に学生）の継続的な活動のための活動拠点「みらいハウス」の運営など、町と継続的に関わる人と地域を繋げる ○組織間連携事業 町内・町外の組織同士が継続的に連携し、相互に利益をもたらす活動を目指す 							
ホームページ		https://www.town.naraha.lg.jp		配属地域概要	人口	6,648人	高齢化率	35%
問合せ先	所属	政策企画課		被災状況	面積	103.4㎡	住宅被害 (全壊)	147戸
	担当者	三浦 哲弥			人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	153人		
	電話番号	0240-23-6103		備考				
	メールアドレス	kikaku-n@town.naraha.lg.jp						



「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県富岡町 ～

事業名	富岡町復興支援員	事業実施主体	福島県富岡町
		関係協力団体	一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会

概要	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による避難指示により、全町民が全国各地へ避難を余儀なくされた。一部地域を除き避難指示が解除されたが今も尚、町外において生活を送っている。 特に県外避難者はコミュニティ形成が難しいため、孤立してしまうことのないよう埼玉県に復興支援員を配置し、避難者の課題把握や交流事業によるコミュニティ形成を図っている。
----	---

支援員数	4名	活動時期	平成27年1月～
------	----	------	----------

活動地域	全国
------	----

活動内容	○高齢者などを対象とした「個別訪問」や避難先支援団体等との連携により、避難者の生活状況や困りごとを確認することで、地震では解決できない課題を行政へ提供するなどし、原発避難者特例法において避難先自治体で提供される支援メニューへ繋げている。 ○避難先から富岡町で行われている祭りなどへの「バスツアー」を企画し、古里との繋がり維持や参加者同士の新たな交流によるコミュニティ形成を図っている。 ○「支援員だより」を形成し、全戸配布される広報紙への同封を行っている。同じ県外避難者の生活再建の様子や支援団体の情報の掲載に取り組んでいる。	
------	--	--

ホームページ		Https://www.tomioka-town.jp/		配属地域 概要	人口	11,542人	高齢化率	28.7%
問合せ 先	所属	富岡町 住民課			面積	68.39km ²		
	担当者	大和田 侑希		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明 者+死亡認定者)	24人	住宅被害 (全壊)	418戸
	電話番号	0240-22-9000						
	メールアドレス	Tom1000-0@tomioka-town.jp		備考	H23.3 避難指示(町全域) H29.4 帰還困難区域を除いて避難指示が解除 R 5.4 帰還困難区域の一部解除 避難状況(R5.12.1現在): 県内(町外)7,518人、県外1,725人			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県大熊町 ～

事業名	大熊町復興支援員事業	事業実施主体	福島県大熊町
		関係協力団体	一般社団法人おおくままちづくり公社

概要	原発事故により多くの町民が避難生活を送る中、復興支援員を配置し、町内に居住している町民のコミュニティ形成をより一層進めるとともに、町外に避難している町民との交流促進や新たな地場産品の開発、交流施設等でのイベント企画など様々な分野において地域おこし活動の支援を行っている。
----	---

支援員数	8名	活動時期	令和5年4月～令和6年3月
------	----	------	---------------

活動地域	大熊町内及び福島県いわき市等を中心に町民が避難する全国各地
------	-------------------------------

活動内容	まちづくり公社の復興支援員は、2つの活動を行っている。 1つは、町民のコミュニティ形成である。震災後、県内外の避難先で発足した町民コミュニティ団体が開催するイベントなどの運営・企画等の支援や町内で行われる年4回のイベントにおおくまコミュニティづくり実行委員会の事務局として、企画運営等に携わっている。 2つめは、地域おこし活動として、地場産品の商品開発支援や交流施設等において、イベント企画や町の魅力発信、地域との交流機会の創出、帰還者と移住者との交流など、新たなコミュニティ構築のための支援を行っている。	 
------	--	--

ホームページ	https://www.town.okuma.fukushima.jp/		配属地域概要	人口	9,960人	高齢化率	27.69%
--------	---	--	--------	----	--------	------	--------

問 合 せ 先	所属	大熊町生活支援課	概要	面積	78.71km ²	高齢化率	27.69%
	担当者	吉田 健一	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	12人(直接死)	住宅被害 (全壊)	317棟
	電話番号	0240-23-7444					
	メールアドレス	seikatushien@town.okuma.fukushima.jp	備考	避難状況(R5.12.1現在) 県内7,741人、県外2,219人 町内居住推定1,120人(うち帰還者242人) ※住民登録のない居住者を含む			

避難状況(R5.12.1現在)
 県内7,741人、県外2,219人
 町内居住推定1,120人(うち帰還者242人)
 ※住民登録のない居住者を含む

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県双葉町 ～

事業名	復興まちづくり支援業務	事業実施主体	福島県双葉町
		関係協力団体	一般社団法人ふたばプロジェクト

概要	双葉町内に復興支援員を設置し、JR双葉駅周辺での総合案内・サポート業務を含めた情報・魅力発信事業や、イベントの企画・支援等を通じた町の魅力向上及び帰還意欲向上に資する取り組みを行っている。
----	--

支援員数	5名	活動時期	平成31年4月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県双葉町
------	--------

活動内容	○双葉駅周辺での総合案内・サポート業務 来訪者に対する総合案内や町内の案内などを通じた情報・魅力発信 ○町の魅力向上・情報発信支援業務 SNSを通じ、イベント情報や町の「今」を発信 ○復興イベント・交流会の企画・運営支援業務 まちあるきツアーの実施や花植えなどの町内環境整備、ふたばファンクラブ運営支援業務、ライトアップイベントなどを通じて町の魅力向上を図る	 
------	--	--

ホームページ	https://futaba-pj.or.jp/	配属地域概要	人口	5,450人 (R5.12月現在)	高齢化率	27.00% (R5.12月現在)
--------	---	--------	----	----------------------	------	----------------------

問合せ先	所属	復興推進課	概要	面積	51.42km ²	高部地区 (R5.12月現在)	
	担当者	武藤 久実	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	181人 (R5.12月現在)	住宅被害 (全壊)	326棟 (調査未完了)
	電話番号	0240-33-0127					
	メールアドレス	fukko@town.futaba.fukushima.jp	備考	令和4年8月30日付けで特定復興再生拠点区域全域の避難指示が解除されたことにより、町内の一部区域において居住が可能となった。			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県双葉町 ～

事業名	双葉町復興支援員事業	事業実施主体	福島県双葉町
		関係協力団体	一般社団法人ONE福島

概要	東日本大震災及び原発事故により福島県内外で避難生活している双葉町民のコミュニティ維持・発展のため、福島県いわき市に拠点を置き、町民同士のきずなの維持・発展等を図るコミュニティ支援、町民活動の動画撮影取材・情報発信による映像等制作支援、コミュニティ紙発行による広報支援を実施している。
----	---

支援員数	6名	活動時期	平成25年8月～
------	----	------	----------

活動地域	福島県全域、及び避難者が多い関東圏、宮城県、新潟県など
------	-----------------------------

活動内容	■コミュニティ支援 - 町民のニーズをヒアリングしながら支援策等を検討し、交流に向けたサポートを実施している。将来的には町民自らが自主的に活動できるように町民と協働しながら支援活動に取り組んでいる。 ■映像等制作支援 - 町の動きや町民の活動の様子などを動画撮影取材し、制作した映像を定期的にYouTubeで情報発信している。町の状況や町民の様子を伝えることで、町民と町をつなげ、町全体の活性化を促すよう取り組んでいる。 ■広報支援 - 町民の主体的な活動などを取材・制作し、コミュニティ紙「つなげよう つながろう ふたばのわ」(毎1回)を発行している。また、町公式ブログを活用するなどコンテンツの充実化にも取り組んでいる。	 町民ヒアリングの様子	 ブログふたばのわ
		 町民活動取材の様子	 コミュニティ紙

ホームページ	https://www.town.fukushima-futaba.lg.jp	配属地域概要	人口	5,450人 (R5.12月現在)	高齢化率	27.00% (R5.12月現在)
--------	---	--------	----	----------------------	------	----------------------

問 合 せ 先	所属	秘書広報課 / 住民生活課	概要	面積	51.42km ²	高齢化率	(R5.12月現在)
	担当者	堤 愛子 / 田村 岳弘	被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	181人 (R5.12月現在)	住宅被害 (全壊)	326棟 (調査未完了)
	電話番号	0240-33-0125					
	メールアドレス	hisyo-koho@town.futaba.fukushima.jp	備考	令和4年8月30日付けで特定復興再生拠点区域全域の避難指示が解除されたことにより、町内の一部区域において居住が可能となった。			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県浪江町 ～

事業名	復興支援員事業	事業実施主体	福島県浪江町
		関係協力団体	社会福祉法人 浪江町社会福祉協議会

概要	避難中の町民が日々の生活において心身ともに安定した生活を送れるように支援するため、架電・訪問にて生活状況を確認する。
----	--

支援員数	10人	活動時期	平成24年8月～令和6年3月31日
------	-----	------	-------------------

活動地域	浪江町以外の全国
------	----------

活動内容	浪江町以外の、全国各地に住む浪江住民を対象に架電や対面訪問にて、現在の生活状況の確認を行っている。健康状態や生活状況を確認する中で、介護や行政の窓口など案内をする事もある。 避難先でも、孤立することなく、なるべく不自由がない生活を送れるように話を聞き、関係機関につないでいる。 また、避難先でのコミュニティ形成のため、サロンの開催や、避難先の支援団体が行っている交流会などに参加し、浪江町民との会話のなか、懐かしい地元の話や、現在の浪江町の状況など情報提供し、地元への帰還に結びつくよう活動している。	  
------	---	---

ホームページ	http://www.town.namie.fukushima.jp//	配属地域概要	人口	<u>住基台帳上</u> 15,206人 <u>町内居住人口</u> 2,130人 (R5.11月末現在)	高齢化率	<u>住基台帳上</u> 40.8% <u>町内居住人口</u> 38.8% (R5.11月末現在)
--------	---	--------	----	---	------	--

問 合 せ 先	所属	浪江町介護福祉課	被災状況	面積	223.14km ²	住宅被害 (全壊)	896戸 (R5.11月末現在)
	担当者	七海 遼哉		人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	182人 震災関連死443人 (R5.11月末現在)		
	電話番号	0240-34-0260					
	メールアドレス	namie18050@town.namie.lg.jp	備考	H23.3.12 第一原発の半径20km圏内に避難指示 H23.4.22 第一原発の半径20km圏外が計画的避難区域に設定 H29.3.31 帰還困難区域を除いて避難指示が解除 H29.12.22 帰還困難区域に特定復興再生拠点区域を設定 R 5.3.31 特定復興再生拠点区域の避難指示が解除			

「復興支援員制度」 活用事例 ～ 福島県葛尾村 ～

事業名	葛尾村復興支援員	事業実施主体	福島県葛尾村
		関係協力団体	一般社団法人 葛尾むらづくり公社

概要	被災地を一体的に支援できるよう復興支援員を配置し、村民同士がつながり・絆を深めるための活動や地場産品の販売支援などを通じ、賑わいと活力ある村づくり、コミュニティ活性化に資する活動を展開している。
----	---

支援員数	5名	活動時期	平成30年4月～令和6年3月
------	----	------	----------------

活動地域	福島県 双葉郡 葛尾村全域
------	---------------

活動内容	全村避難からの復興のシンボルとして建設した「葛尾村復興交流館あぜりあ」は、本年度創設5周年を迎えることができた。村民同士が交流できる場、地場産品等村内の情報発信の場となるよう、その運営を復興支援員が所属する葛尾むらづくり公社が担っている。復興支援員は、その運営を通じ村民同士がつながり・絆を深め、村全体の賑わいや活力につながるよう活動を行っている。 また、村民が触れ合う機会創出の場として「あぜりあ市」及び「ツール・ド・かつらお」を実施し、毎年秋には各集落における「行政区バス旅行」など様々なイベントの企画・運営を行なっている。また、村外のイベント等へも積極的に参加している。	 
------	--	--

ホームページ		https://www.katsurao-kosya.or.jp		配属地域 概要	人口	1,273人	高齢化率	40.1%
問 合 せ 先	所属	葛尾村 復興推進室			面積	84.37km ²		
	担当者	遠藤 裕和		被災状況	人的被害 (死亡者:身元判明者+死亡認定者)	1人	住宅被害 (全壊)	全壊(なし) 半壊(11棟)
	電話番号	0240-23-5200						
	メールアドレス	katsuraomura02@vill.katsurao.lg.jp		備考	避難先 ・県内 755人(20市町村) (主な市町村: 三春町293人 郡山市208人 田村市142人) ・県外 45人(11都府県) 海外1人			

「復興支援員制度」活用事例 ～ 福島県新地町 ～

事業名	新地町復興支援員	事業実施主体	福島県新地町
		関係協力団体	新地町観光協会

概要	新たな観光資源の活用や情報発信により観光分野の復興を加速させるため復興支援員を設置し、交流人口拡大や地域活性化及び特産品の風評払拭・販売促進を図る活動に取り組んでいる。
----	--

支援員数	2名(令和5年12月末)	活動時期	令和3年7月～
------	--------------	------	---------

活動地域	福島県新地町
------	--------

活動内容	・新地町の風評払拭のため地元事業者と協力し、県内外で開催される物産展等に参加し、特産品の販売促進をするなど、当町の観光PRや物産振興に取り組んでいる。また、ホームページやSNSを活用した情報発信の他、PR動画の作成などを通して町の魅力発信に努めている。 ・観光協会の運営支援として、多言語観光サイトやQRマップを整備し、交流・関係人口の拡大への取り組みを進めている。	 
------	---	---



ホームページ		https://www.shinchi-town.jp/		配属地域概要	人口	7,602人	高齢化率	35.3%
問合せ先	所属	企画振興課			面積	46.7km ²		
	担当者	持館 香織		被災状況	人的被害 (死亡者: 身元判明者+死亡認定者)	119人	住宅被害 (全壊)	474戸
	電話番号	0244-62-2112		備考				
	メールアドレス	kanko@town.shinchi.lg.jp						